

# 航空業界の要望について

定期航空協会

# 航空業界の要望項目

1. 令和3年度 補正予算（経済対策）

2. 令和4年度 公租公課の減免（新型コロナウイルス感染症関連）

3. 令和4年度 税制要望

4. 雇用調整助成金特例措置延長・流動活性化に向けた支援

5. 2050年 カーボンニュートラル実現に向けた支援

# 航空業界の状況について

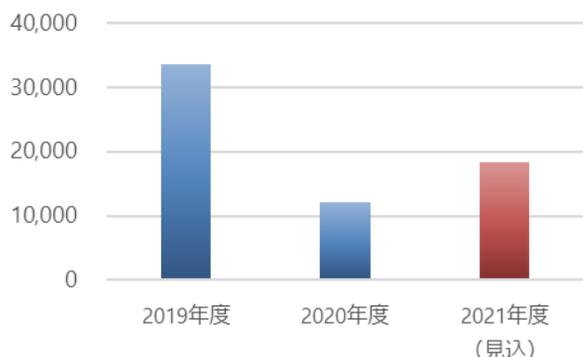
- ▶ 新型コロナウイルス感染症の発生以降、旅客需要の落ち込みが継続しており、2022年3月期の売上高はコロナ前と比べると1.5兆円強の減収となり、昨年同様大幅な営業赤字が見込まれております。
- ▶ 足許の旅客需要は、国内線は徐々に戻ってきているものの、コロナ前と比較して国内線約5割前後、国際線1割未満であり、第6波の懸念もある中、不透明な状況に変わりなく、依然として厳しい状況が続いています。
- ▶ 緊急事態宣言の長期化に伴い、移動制限・自粛が続いたことで、令和3年度講じていただいた公租公課の減免措置の効果が想定したほど見込めない状況です。

## 2022年3月期 (2021) 通期見通し

※大手2社の中間決算発表をベースに定期航空協会にて作成

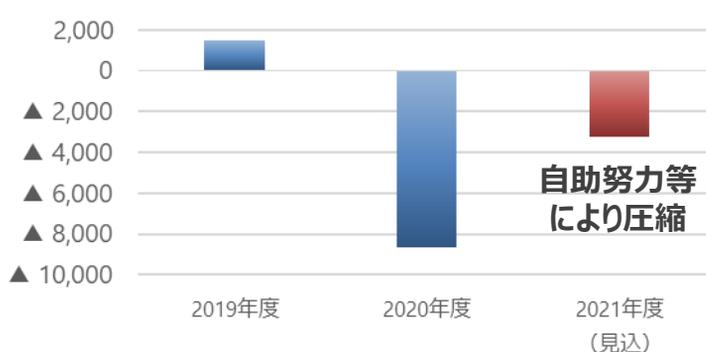
単位：億円

### 売上高



単位：億円

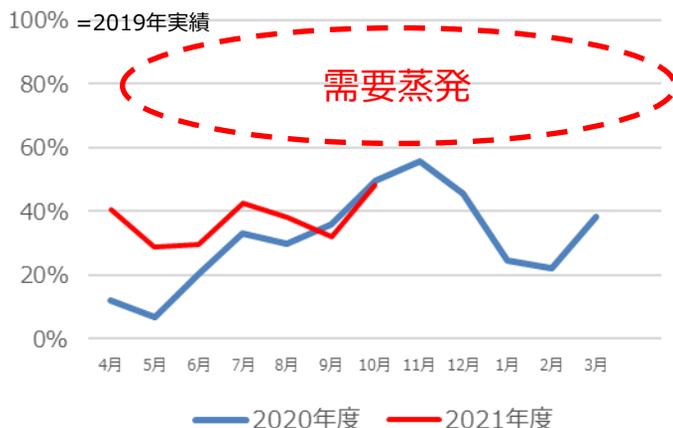
### 営業損益



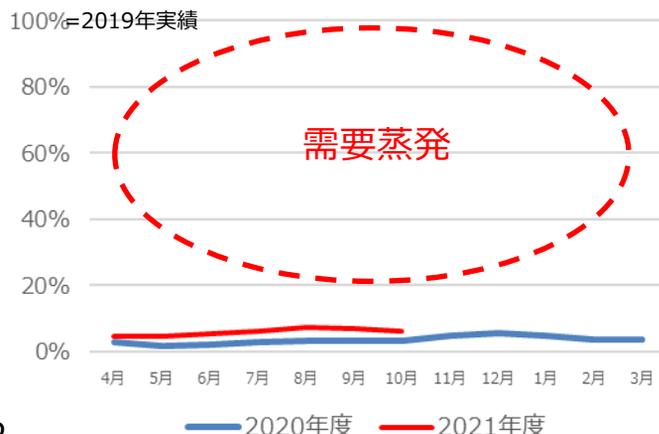
## 月別旅客数推移 (コロナ前 2019年と比較)

※4-8月は国土交通月例経済、9-10月は定期航空協会調べ

### 国内線



### 国際線



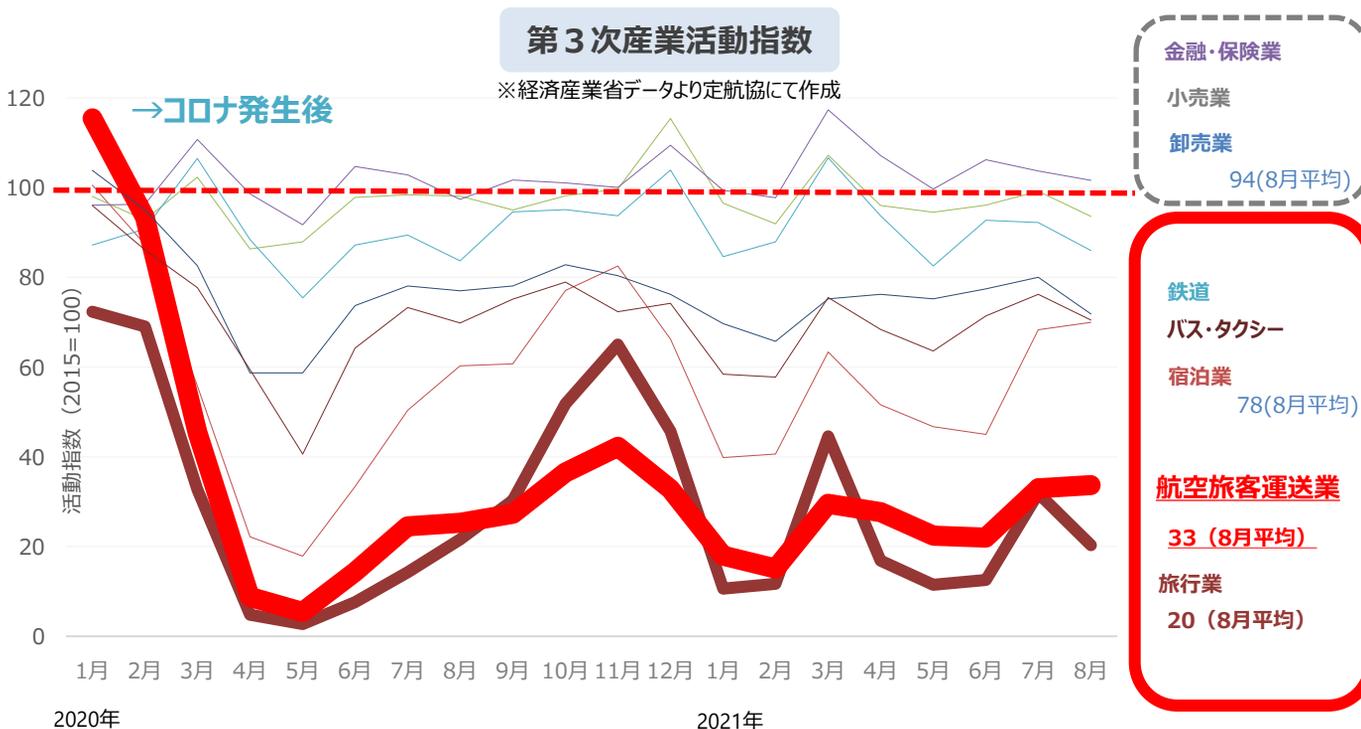
# 1. 令和3年度 補正予算（経済対策）

## 【要望】 交通・観光事業者に対する支援

- 国内、国際における長期にわたる旅客減収、加えて需要減に伴い稼働できない設備の維持・整備費が各事業者の経営体力を消耗する要因になっています。
- 各事業者は公共交通の維持・確保のために、追加的な借入金を調達するなど財務基盤の強化に努めております。借入金の金利負担や返済が航空ネットワークの維持・確保のみならず今後の成長投資や事業継続そのものに大きな負担となっています。
- 各事業者は関係当局のご指示を踏まえ、感染拡大防止対策及び水際防止対策を徹底的に行い、公共交通機関としてお客様に安定的な航空輸送サービスを提供していることから、感染防止対策に係る費用、水際防止対策による乗務員の検査費用等、追加的な負担が発生しています。

度重なる緊急事態宣言の延長に伴い、人の移動が制約されたため航空を含めた交通観光事業者は、他の業種に比較して大変厳しい経営環境です。

今般、実施される経済対策において、力強いご支援をよろしくお願いいたします。



## 2. 令和4年度 公租公課減免（新型コロナウイルス感染症関連）

【要望】 令和3年度と同様・同等のご支援をお願いします。

① 空港使用料の減免（着陸料、停留料、航行援助施設利用料等）

② 航空機燃料税の令和3年度の軽減措置（18,000円/kl⇒9,000円/kl）の延長

※ R3年度支援 空港使用料：9割引（着陸料 8割引 航行援助施設利用料・停留料 10割引） 航燃税：5割引  
⇒ 業界全体で約1,200億円の公租公課減免

- 各社最大限の自助努力により、運航体制維持に努めておりますが、未曾有の危機の中、従来のネットワークを維持しております。
- コロナ収束後の本格的な需要回復時の即応や、環境に配慮した機材導入等、成長投資継続のための公租公課減免による力強いご支援が、令和4年度においても必要不可欠です。

### 2030年までの成長投資



政府目標に貢献するためには、  
本格的な需要回復までの期間、**力強いご支援**のもと、  
機材・設備の成長投資を継続することが重要です。

### 3. 令和4年度 税制要望

#### ①航空機燃料税に係る所要の措置

##### 【要望】

##### 航空機燃料税の令和3年度の軽減措置(18,000円/kl⇒9,000円/kl)の延長

- ▶ 新型コロナウイルス感染症影響を受けて、過去に例を見ない規模で航空需要の大幅な減少が続いており、軽減措置が必要です。

#### ②国内路線に就航する航空機に係る固定資産税課税標準の特例措置【延長・拡充】

##### 【要望】 現行の特例措置を拡充し、2年間延長 (固定資産税)

- ▶ 本邦航空会社の機材数は一時的に減少していますが、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人達成に向けて、機材導入・更新の加速が必要です。

- |                                  |                    |
|----------------------------------|--------------------|
| ① 最大離陸重量200トン以上：最初の3年間 2/3に軽減    | → <u>最初の3年間1/3</u> |
| ② 最大離陸重量200トン未満：最初の5年間 2/5に軽減    | → <u>最初の5年間1/4</u> |
| ③ 最大離陸重量 50トン未満：初年度3/8、その後4年間2/5 | → <u>最初の5年間1/4</u> |
| ④ 最大離陸重量 30トン未満：最初の5年間1/4        | → <u>現行通り</u>      |

※③④は特に地方路線就航時間割合2/3以上（2/3未満は②と同率適用）

#### ③ その他要望

##### 【要望】 アイルランド租税条約の改定（他業界と連携）

- ▶ 日本-アイルランド間のリース契約は、源泉税が免除されず、国際競争上不利な立場に置かれています。
- ▶ 観光立国に貢献するためには、国際競争力の向上は必要不可欠であるため、日本-アイルランド間での源泉税免除の租税条約早期締結が必要です。

## 4. 雇用調整助成金特例措置延長・流動活性化に向けた支援

### 【要望】 雇用調整助成金特例措置の延長（特に業況特例の現状維持）

- 日本経済の回復、地域活性化に向けて、航空ネットワークを最大限活用するには、現在の雇用の維持が必要不可欠です。
- 航空事業は専門性を有する幅広い航空関連事業者に支えられており、令和4年度も業況特例の維持が必要です。

#### （要望項目）

- ① 支給上限額（15,000円/日）の維持
- ② 1年間を超えて受給できる特例の延長（クーリング期間の撤廃継続）
- ③ 業況特例の維持（上限額・売上高等の生産指標（30%以上減少）要件）
- ④ 教育訓練に関する特例の延長  
（助成率・加算額・教育訓練適用範囲の拡大措置維持）

### 【要望】 ウィズコロナを前提とした流動活性化に向けた支援

#### 国内

- 需要喚起のためのGoToトラベル事業の早期実施が必要です。

会員各社は流動活性化のために、ワクチン接種率の更なる向上や確実なPCR検査・抗原検査の利用促進を目的として、独自にインセンティブ施策を実施しております。

#### 国際

- ワクチン接種者の入国後の隔離期間の更なる緩和ならびに入国者数の段階的拡大が必要です。（含む 隔離期間緩和の条件となるワクチンの種類拡大）
- 空港混雑の緩和のための入国フロー見直しも重要です。（含む デジタル証明）
- 外国人の入国要件の緩和が必要です。（査証発給再開等）

## 5. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた支援

### 【要望】

- ① 持続可能な燃料（SAF）の国内生産ならびに安定供給に向けた支援
- ② 輸入SAFの活用を前提としたサプライチェーンの整備（空港設備等）
- ③ 環境に配慮した機材、装備品等への新技術への支援

CO2排出量の削減が技術的に困難な航空分野で 2050年カーボンニュートラルを実現するためには、省燃費機材や設備の導入を進めるとともに、航空輸送に関わる産業が横断的に協力し、SAFの開発、生産、流通、利用を加速させる必要があります。

- SAFの国内生産にエネルギー安全保障の観点からも早急に取り組む必要があります。
  - 欧米ではSAFの開発・製造がすでに進んでいるものの、世界的には生産が限定されています。
  - 米国政府は2050年までにすべての航空燃料をSAFに置き換えると発表。企業への資金支援等を政府が関連産業と一体となって推進しています。
- 国内生産が本格化するまでは、輸入SAFの利用が必要であり、サプライチェーンの整備を急ぐことが重要です。
- 運航方式の改善に必要な装備品の支援や、今後の電動化・水素化に向けての技術開発促進が必要です。

### 2050年カーボンニュートラル実現に向けたCO2削減の取組み

SAFの活用



新型機材の導入



運航方式の改善

市場メカニズム活用

# MEMO

A large, empty rounded rectangular frame with a thin black border, intended for writing a memo. The frame is centered on the page and occupies most of the vertical space below the title.

# 定期航空協会

## 目的

航空運送事業に関する諸般の調査、研究等を行い、我が国航空運送事業の健全な発展を促進すること

## 設立

1991年12月16日

## 役員

会 長	赤坂 祐二	日本航空(株) 代表取締役社長
理 事 長	大塚 洋	
理 事	平子 裕志	(株) 全日本空輸 代表取締役社長
監 事	高橋 宏輔	(株) ソラシドエア 代表取締役社長
	白水 政治	(株) スターフライヤー 代表取締役社長

## 加盟団体

18社 ※2021年11月1日時点

日本航空(株)



ANAホールディングス(株)



全日本空輸(株)



日本貨物航空(株)



日本トランスオーシャン航空(株)



日本エアコミューター(株)



(株)AIRDO



(株)エアー・ジャパン



(株)ソラシドエア



(株)スターフライヤー



ANAウイングス(株)



(株)ジェイエア



スカイマーク(株)



(株)フジドリームエアラインズ



スプリング・ジャパン株式会社



Peach Aviation(株)



ジェットスター・ジャパン(株)



アイベックスエアラインズ(株)



# 定期航空協会

<http://teikokyo.gr.jp/>